

Ⅲ. 財務の概要

1. 監査手続

当年度決算については、平成 26 年 3 月 28 日第 115 回評議員会及び第 312 回理事会の承認によって事業計画及び予算の補正が承認されました。次いで、5 月 19、22、23 日において、あゆみ監査法人による監査（私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査）、並びに 5 月 22 日の監事監査（私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査）及び監事・監査法人連絡会を経て、5 月 30 日第 314 回理事会の承認によって決算が確定し、第 116 回評議員会への報告が行われました。

当該会計期間の監査法人監査は、会計全般に亘って、期中を通して 8 名の公認会計士により合計 65 日の監査が行われました。一方、監事監査は毎月の理事会への監事の出席とともに、公認会計士と相互の役割や監査手法の調整がなされた上で、法人の業務執行と財産状況の監査が行われました。

監査の結果、法人の業務執行状況及び財産状況について、不整なく、計算書類は学校法人会計基準に準拠し、当該会計年度の経営状況及び財政状態を適正に表示していることが確認されています。

2. 資金収支計算結果の概要（文中の表示金額は 10 万円単位の切り捨て表示を基本とする。）

この計算書類は、現金収支の顛末を明らかにしてそれらの管理・保全を行いつつ、当年度の学校運営について、諸活動に対応する全ての収支を明らかにして、当初計画（予算）と実績を比較しながら評価することが目的です。当年度の活動概況や各科目の内容等は以下のとおりです。

(1) 学納金収入

当年度は 60.31 億円を計上しました。当初予算では 59.96 億円を計上しており、約 0.35 億円を上方修正しました。また、前年度（60.88 億円）と比し、約 0.56 億円が減少（大学 1.05 億円減、短大 0.29 億円増、高校 0.19 億円増）しました。前年度からの減額の理由は、大学学生数の減少（143 名減少、平成 21 年度大幅定員超過入学者の卒業）によります。短大学生数、高校生徒数は増加（短大 27 名増加、高校 10 名増加）しました。定員充足率（総定員）は、大学学部 1.23 倍、大学院 1.13 倍、短大 1.18 倍、高校 1.21 倍となっています。

なお、学費単価について、本学では父母負担の軽減に特に配慮し、経営の合理化を図りながら「低学費政策」をとっています。従い、大学、短大は全国的にも低学費傾向である九州地区の同系統大学等との比較においても低位にあります。高校も、入学申込金と校納金の一部を値上げした上で福岡県下私立高校の中位に留まっています。

おって、修学期間中の経済的困窮には極めて柔軟に対応（奨学金紹介、独自奨学制度・分割納入制度等）する方針を堅持しています。国の経済状況悪化に関わらず、未収入金の発生は毎年僅少であり、当年度は 3 校全体で約 1.6 百万円と極めて少額でした。また、過年度未収入金の回収については、全く問題は生じていません。

(2) 手数料収入

当初予算（1.51 億円）に対して、2 百万円増加の 1.53 億円を計上しており、前年度（1.46 億円）と比べ 7 百万円の増加となっています。増加の要因は、大学及び高校の志願者数増加により受験料収入が前年度 1.31 億円から 1.39 億円に増額したことによります。

(3) 寄付金収入

前年度（0.52 億円）に対して、ほぼ同額の 0.51 億円を計上しています。前年度、大学のスクールバス取得（更新）に当たり、教育後援会や同窓会、高校 PTA などから寄付を受けました（約 0.18 億円）が、これに相当する企業からの研究支援大型寄付が生じました（約 0.16 億円）。この他に、大学で 9 百万円、高校で 0.25 億円を計上しています。これらは高校 PTA から課外教育活動支援のために、また、企業等から学術研究支援として、さらに、教育後援会や同窓会等からは就職支援や奨学制度に対して、積極的な支援を受けたものです。

(4) 補助金収入

当初予算（12.94 億円）に対して、14.48 億円を計上し 1.54 億円の増額となり、前年度（11.99 億円）と比べて 2.49 億円の増額となっています。これは、大学及び短大の情報教育システム更新を国の施設・設備整備費補助事業を利用して行ったことや、大学が私立大学等改革総合支援事業の選定を受けたことにより一般補助、特別補助ともに増額配分されたこと等によります。

なお、上記の私大等経常費補助金（本学の補助金収入の約 9 割）の交付基準は、平成 22 年度以降、教育の質向上を促すために様々な変更が行われています。授業内容及び方法の改善につながる組織的研究・研修（FD）、シラバス（授業計画）充実等による単位制の実質化や、厳格な成績評価の導入等の取組等がなされなければ補助金は減額される（増額しない）配分手法が強化され、更に教育研究活動情報の公表度合いを高めさせる仕組みも導入されました。

従い、教育改善やその情報公開の実施度合いに応じて補助金収入の多寡が決することから、財政的理由からもそれらへの積極的対応が求められています。

なお、当年度の補助金交付状況は次のとおりです。

文部科学省等の補助金一覧

(千円単位)

| 補助事業等名 | | 25 年度 | 24 年度 |
|---------|---------------------------|-----------|-----------|
| 文部科学省 | 私立大学等研究設備等整備費補助金 | 146,173 | 7,386 |
| | 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 | 21,898 | 16,002 |
| | 大学間連携共同教育推進事業（学部分） | 6,817 | 1,370 |
| | 〃（大学院分） | 5,170 | 2,530 |
| | 戦略的研究基盤形成支援事業 | 29,666 | — |
| 経済産業省 | 分散型電源導入促進事業費補助金 | 11,032 | — |
| 私学事業団 | 私立大学等経常費補助金一般補助 | 520,271 | 457,753 |
| | 同上特別補助 | 96,906 | 94,815 |
| 福岡県 | 経常費補助金（高校分） | 550,561 | 561,744 |
| | 授業料軽減補助金（高校分） | 54,592 | 53,467 |
| | 設備整備費補助金（高校分） | 1,541 | — |
| 福岡市 | 設備整備補助、結核予防費補助金 | 3,410 | 3,772 |
| 福岡県私学協会 | 心臓検診費、人権・同和教育補助金（高校分） | 558 | 501 |
| (合計) | | 1,448,595 | 1,199,340 |

(5)資産運用収入

前年度（1.42 億円）と比べ 9 百万円が増加し、1.52 億円を計上しました。過年度から継続的・安定的に運用しています。本学は現行の建物・大型設備等の更新原資や奨学基金を超長期国債（20 年、運用利率は約 2%）で運用しているため、現在の低金利の影響が軽微であることが主因です。

なお、本学は安全性を重視して、国債、格付けの高い普通社債及び長期の定期預金に運用を限定しています。債券運用に関しても、全て満期まで保有することを基本としており、元本全額が償還されますので損失を生じさせることはありません。

(6)資産売却収入

当年度は資産（土地等の不動産）を売却していないため、計上額はありませんでした。（昨年度は、学校法人立花学園に貸与していた校地・校舎を当法人へ譲渡し、その代金 4.5 億円を計上）

(7)事業収入

当初予算（1.84 億円）に対して 0.15 億円が減少し 1.69 億円を計上しました。前年度 1.66 億円と比し、3 百万円が増加しています。これは、前年度に比し独立行政法人や企業等からの大型の委託研究事業が増加したこと等によります。

(8)雑収入

前年度（2.97 億円）と比し、0.72 億円が増加し 3.70 億円を計上しています。これは、当年度の退職者が前年度と比べ多かった（定年退職が増加）ことにより、私立大学退職金財団等の退職金団体からの交付金が増加したことが要因です。

なお、当初予算（4.22 億円）と比べ、当初見込んでいた自己都合退職者の退職金に係る交付金等が生じなかった（選択定年制利用者がなかった）ため 0.51 億円が減少しています。

(9)人件費支出

当初予算（49.23 億円）に対して 47.82 億円を計上し、1.40 億円が減少しました。減少した要因は、暫定的に予算計上した定年退職以外（選択定年制度を利用した自己都合退職者（3 名））の退職金が生じなかったことによります。また、前年度（46.78 億円）と比較し 1.04 億円が増加していますが、これは退職金の増加（定年退職者 4 名増（平成 24 年度 9 名、平成 25 年度 13 名）、前年比 0.67 億円増）と職員の計画的増員（新規採用 3 名、紹介派遣等による中途採用 3 名）が主因です。

なお、人件費抑制策として、ベースアップの抑制、教員や専任事務職員退職者の若年者による補充等を継続して実施しています。また、長期的な施策として、選択定年制度導入による抑制を行っているところです。将来的な施策として、平成 20 年度からの新規採用者の定年年齢引き下げ（現行の上限を 70 歳から 65 歳へ引き下げ）を行いました。

さらに、第 3 次財政計画の議論において大学・短大の専任教職員の定常的賃金は暫く安定化することが確認され、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行い、この人件費の安定期に、学部改組、募集力強化、就職支援強化等に向けた一層の「人材育成・適正配置等の攻撃型人事戦略」を構築することが計画として組み込まれました。

また、平成 17 年 10 月から大学、短大及び高校事務職員に、平成 18 年 4 月から高校教員に、それぞれ業績評価制度を導入し、組織の活性化と人材育成に継続して努めています。

(10)教育研究経費支出

当初予算（17.06 億円）に対して、18.58 億円を計上し、全体として 1.52 億円が増加しています。増加の要因は、情報教育システム更新事業が国の設備整備費等補助金に採択され、これまでレンタルだったものを一括購入したため、ソフトウェア代金や保守料等の経費が増加したことによります。

また、前年度（17.97 億円）と比べ 0.61 億円が増加しています。これは、上述の理由に加え、以下の科目ごとの増減理由によります。

なお、本学園では教育改革・改善の重要性から、前述「Ⅱ－1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）」のとおり、毎年の予算編成の重点を「教育改善」「就職支援」及び「志願者確保」の諸事業に据え、特別予算によって積極的な財政支援を行っており、前二者に係る費用の多くがこの教育研究経費に計上されます。従って、相応（他大学等と比べ高い傾向）の金額が計上され、学生・生徒に対する学納金の還元が大きくなっています。

加えて、本学（大学）では、経費を抑制しながら諸活動の活力や質を向上させる取り組みとして PDCA に基づく予算管理システムを導入し、諸計画の実現性を向上させつつ成果を拡大し、費用効率化・低減の取組を併行して行っています。

設置学校別に科目別でみて、前年度と比べ増減の大きい項目とその要因は下表のとおりです。

①大学の教育研究経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

| 科目等 | 25 年度 | 24 年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|-----------|-----------|----------|--------------------------|
| 消耗品費 | 76,946 | 40,083 | 36,863 | 新情報教育システムソフトウェア代 |
| 光熱水費 | 176,891 | 164,890 | 11,279 | 電気・ガス料金の値上げ |
| 修繕費 | 109,098 | 74,637 | 34,461 | 新情報教育システム保守料 |
| 賃借料 | 35,258 | 54,776 | △ 19,518 | （情報教育システムソ料半期分が当年度は生じない） |
| 奨学費 | 185,849 | 202,805 | △ 16,956 | 学費減免対象学生数の減少 |
| その他経費*1 | 887,131 | 889,405 | △ 1,552 | － |
| 合 計 | 1,471,173 | 1,426,596 | 44,577 | |

*1 研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、実験研究費、委託共同研究費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

②短大の教育研究経費（150万円以上の増減を生じた科目等） （千円単位）

| 科目等 | 25 年度 | 24 年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|--------|--------|---------|----------------------|
| 光熱水費 | 13,594 | 11,641 | 1,953 | 電気・ガス料金の値上げ |
| 奨学費 | 17,855 | 24,003 | △ 6,148 | 学費減免対象学生数の減少 |
| 実験研究費 | 22,185 | 16,407 | 5,778 | 新情報教育システムソフトウェア代、保守料 |
| 雑費 | 2,635 | 4,140 | △ 1,505 | 日商 PC 等資格取得支援関連費用の減少 |
| その他経費*2 | 31,668 | 28,832 | 2,836 | － |
| 合 計 | 87,937 | 85,023 | 2,914 | |

*2 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、印刷製本費、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費など

③高校の教育研究経費（200万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

| 科目等 | 25年度 | 24年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 光熱水費 | 38,573 | 32,569 | 6,004 | 電気・ガス料金の値上げ |
| 旅費交通費 | 26,597 | 29,181 | △ 2,584 | 部活動大会出場旅費の減少 |
| 修繕費 | 15,956 | 12,653 | 3,303 | パソコン演習室サーバー更新 |
| 奨学費 | 147,580 | 142,060 | 5,520 | 減免対象生徒数の増加 |
| その他経費*3 | 71,022 | 69,207 | 1,815 | — |
| 合計 | 299,728 | 285,670 | 14,058 | |

*3 消耗品費、研究図書費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費、租税公課、損害保険料、衛生清掃費、学生厚生費、報酬支払手数料、負担金、出版物費、雑費など

(11)管理経費支出

当初予算（6.49億円）に対して、0.48億円が増加し6.98億円を計上しました。増額の主因は、為替調整等のため仮払となっていた国際交流関連経費（ACEプログラム、FASTプログラム、LEADプログラム）を精算したことによる増加等です。また、前年度（7.12億円）に対して、0.13億円が減少しています。

なお、設置学校別で科目別にみて、前年度と比べて増減の大きい項目と、その主たる理由等は次のとおりです。

①大学の管理経費（1,000万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

| 科目等 | 25年度 | 24年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|---------|---------|----------|-----------------------|
| 旅費交通費 | 44,727 | 27,993 | 16,734 | 国際交流関連プログラム渡航費など |
| 賃借料 | 8,850 | 21,267 | △ 12,417 | 事務用PCのレンタルから買取への変更など |
| 広報活動費 | 79,503 | 90,338 | △ 10,835 | 広告掲載数減少、広報物印刷部数減少など |
| 報酬支払手数料 | 99,589 | 124,698 | △ 25,109 | （土地・建物売買手数料が当年度は生じない） |
| 雑費 | 26,571 | 15,924 | 10,647 | 土地購入、守衛室整備工事関連経費など |
| その他経費*1 | 145,463 | 135,063 | 10,400 | — |
| 合計 | 404,703 | 415,283 | △ 10,580 | |

*1 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、印刷製本費、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、補助金返還金支出、寄付金支出など

②短大の管理経費（100万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

| 科目等 | 25年度 | 24年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|--------|--------|---------|---------------------|
| 印刷製本費 | 3,777 | 7,755 | △ 3,978 | （入試問題集印刷費が当年度は生じない） |
| その他経費*2 | 16,269 | 15,155 | 1,114 | — |
| 合計 | 20,046 | 22,910 | △ 2,864 | |

*2 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、修繕費、賃借料、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、報酬支払手数料、諸会費、負担金、渉外費、出版物費、雑費など

③高校の管理経費（150万円以上の増減を生じた科目等）

（千円単位）

| 科目等 | 25年度 | 24年度 | 増減額 | 増減の要因 |
|---------|---------|---------|---------|----------------------|
| 修繕費 | 3,331 | 1,438 | 1,893 | 坦心寮給湯器他修繕、入試システム改修など |
| 印刷製本費 | 4,799 | 7,366 | △ 2,567 | （「学校案内」を広報活動費へ科目変更） |
| 広報活動費 | 6,746 | 2,040 | 4,706 | （「学校案内」を印刷製本費から科目変更） |
| 報酬支払手数料 | 51,951 | 59,524 | △ 7,573 | 派遣職員数の減少 |
| 負担金 | 2,401 | 392 | 2,009 | 福岡県私学協会費を当年度より負担 |
| 雑費 | 9,670 | 12,002 | △ 2,332 | （教員採用新聞広告料が当年度は生じない） |
| その他経費*3 | 23,971 | 22,440 | 1,531 | — |
| 合計 | 102,869 | 105,202 | △ 2,333 | |

*3 消耗品費、光熱水費、通信運搬費、旅費交通費、賃借料、租税公課、福利厚生費、損害保険料、衛生清掃費、諸会費、渉外費、出版物費、補助金返還金支出など

(12)施設関係支出

過年度から、学生・教職員の利便性・機能性・安全性を考慮した老朽校舎等の更新、新たな教育領域（社会環境学部開設等）への展開、教育研究の一層の高度化を主眼として、キャンパス整備を行ってきました。とりわけ近年は、多目的ホールの新築、弓道場の建て替え、塩浜総合グラウンドの新設と既存グラウンドの再整備、FIT セミナーハウス（学外研修施設）の取得等を人間性教育の一環として整備・強化してきました。

当年度は、「第6次中期経営計画（マスタープラン）」が策定され、計画実施初年度でもあることから、本計画の趣旨に添って既存施設の改修・改善等を実施しました。

具体的には、学園隣接地の取得（所有地の整形）、「先端計測技術研究センター」の研究環境整備、アイスホッケーリンクや高校弓道場の新設、柔道場畳の更新、主体的学修環境（ラーニングコモンズ）の整備（α棟3階自習スペース改装）、環境対策（CO2低減）省エネ設備の導入等の内容となっています。

施設関係支出の概要

（千円単位）

| 科目 | 主な用途等 | 金額 |
|-----|---|---------|
| 土地 | 学園隣接地D棟南側*1 | 39,330 |
| 建物 | 附属高校弓道場新設 柔道場練習環境整備 クラブハウス空調・衛生面整備 α棟3階ラーニングコモンズへの改修 自動ドアへの改修*2 B棟空調熱源省電力型への更新*3 等 | 174,575 |
| 構築物 | 新宮グラウンド野球場ネット改修 アイスホッケーリンク新設 等 | 53,952 |

*1 学校所有地を整形し、有効活用することを目的とする。

*2 文科省バリアフリー補助対象

*3 経産省環境対策補助対象

(13)設備関係支出

当初予算 2.0 億円に対して 6.13 億円を計上し 4.13 億円が増加、前年度（3.12 億円）と比べ 3.0 億円が増加しました。増加の主因は、学園で保有する設備・教育研究用機器備品等の耐用年数満了に伴う更新はもとより、一層の教育活動の活性化に向けた設備・備品の購入、並びに研究高度化・実用化に向けた装置・設備（主に外部資金が購入原資）の購入です。

主な内容は、次のとおりです。

装置・設備等別内訳

①教学一般予算関連（53,415 千円）

- ・経常的に使用するパソコンや実験機器等の整備

②教学特別予算関連

1) 教学特別予算（46,982 千円）

- ・大型実験機器等の整備（デジタルマイクロスコープ、拡散炉、教育用ロボット等）

2) スタートアップ支援・学際的（異分野連携）研究支援予算（7,065 千円）

- ・研究課題（4 件の研究テーマを採択）に適合する実験機器・測定機器等の整備

③外部資金関連（予算は上記の予算、予備費を充当）

1) 文科省私大等研究設備等整備費補助金採択事業関連設備（301,111 千円）

- ・情報処理センター新教育システム
- ・B・D 棟ネットワークリプレース及び情報コンセントリプレース
- ・短期大学部新教育システム
- ・マルチメディア設備（ビデオプロジェクター等）
- ・情報工学実験Ⅱにおける実験教材ロボット
- ・次世代半導体デバイス関連設備

2) 文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業関連設備（50,254 千円）

- ・採択研究課題（画像技術とレーダ技術を融合した津波計測及び予備防災・減災システムへの応用研究）に関連する実験機器・測定機器等の整備

科目・部門別支出額

(千円単位)

| 用途等 | 大 学 | 短 大 | 高 校 |
|---------------|------------|----------|-----------|
| 教育研究用機器備品 | 540,436 | 30,370 | 8,163 |
| ＜5万円以上の設備類＞ | (248,804) | (2,648) | (12,970) |
| その他の機器備品 | 12,398 | 0 | 484 |
| ＜5万円以上の事務用機器＞ | (3,442) | (0) | (100) |
| 図書 | 18,669 | 485 | 1,423 |
| | (14,430) | (577) | (1,193) |

() の金額は前年度実績額

3. 消費収支計算結果の概要

この計算書類は、上記の資金収支計算書を基に非資金的収支（現物寄付、減価償却額、各種引当金の計上等の資金流入・流出を伴わない収支）を加えて作成します。学校法人の永続的な維持を図るに当たっての重要な情報として「採算性」を表し、当年度の経営成績を評価するものです。

総収入に相等する帰属収入合計（法人の財産となる収入）は、当初予算（82.57億円）に対して、84.58億円を計上し2.01億円の上方修正となり、前年度（84.77億円）と比べて0.19億円の減少となります。

一方、総支出に相等する消費支出合計は、当初予算（81.40億円）に対して1.60億円増加の83.0億円を計上し、これは前年度の80.15億円と比べ2.85億円の増加となります。

一般的に実質的な黒字と解されている帰属収支差額（帰属収入合計－消費支出合計）は当初予算（プラス1.16億円）に対して0.41億円上方修正の1.57億円を計上しました。この金額が正味財産（資産－負債）の増加額（財政的成長の幅）となります。

設置学校別にみると、大学が3.73億円の収入超過、短大が3百万円の支出超過、高校が0.39億円の収入超過となっています。大学は、過年度から継続して一定の帰属収支差額を確保しており、安定的な収支状況と評価しています。

短大は、平成24年度が計画どおりに入学者確保できなかったことを主因として26.6百万円の支出超過でしたが、当年度は3.8百万円の支出超過にとどまりました。しかし、これは情報教育システム更新に伴う補助金の一時的増加（約11.3百万円）によるため、引き続き第3次財政計画の「短大財政健全化施策」（志願者・入学者確保策、人件費抑制施策等）について、具体的に実施することが必要と判断しています。

一方、高校は、財政健全化の諸施策が進展し、当年度は平成24年度に続き収入超過で、約40百万円を計上しました。今後も、奨学費抑制等の支出削減によって安定財政が維持される見通しです。

4. 貸借対照表の概要

この計算書類は、当年度末時点での資産、負債の保有状況を明らかにして、財政状態の健全性（必要資産が自己資金によって保持されているか、また、そのゆとりは十分にあるか、資産構成上、流動性は十分か等）を評価するものです。

前年度と比し大きく変動した項目とその理由は下表のとおりです。

(1)有形固定資産の変動

(千円単位)

| 資産の種類 | 前年度末*1 | 増加 | 減少*2 | 当年度末 | 摘要 |
|-----------|------------|---------|---------|------------|----|
| 土地 | 3,165,956 | 39,330 | 0 | 3,205,286 | ① |
| 建物 | 14,086,284 | 174,576 | 582,703 | 13,678,157 | ② |
| 構築物 | 1,329,915 | 53,952 | 98,933 | 1,284,934 | ③ |
| 教育研究用機器備品 | 1,435,024 | 660,912 | 262,211 | 1,833,726 | ④ |
| その他の機器備品 | 37,906 | 13,117 | 8,208 | 42,815 | |
| 図書 | 1,071,252 | 21,495 | 4,246 | 1,088,501 | |
| 車両 | 48,812 | 668 | 10,618 | 38,862 | |
| 建設仮勘定 | 16,202 | 4,018 | 16,202 | 4,018 | ⑤ |
| 計 | 21,191,351 | 968,068 | 983,121 | 21,176,298 | |

*1 減価償却後の残高

*2 減価償却による減少額を含む。

- ①増加は体育館西側及びD棟（大学校舎）南側土地購入による。
- ②増加は、高校弓道場建築、大学校舎・体育館外壁等改修、大学・短大校舎空調機更新、大学校舎等入口バリアフリー化、先端計測技術研究センター新設等により、減少は、減価償却による。
- ③増加は、高校弓道場及びその周辺整備、塩浜グラウンドアイスリンク新設により、減少は減価償却による。
- ④増加は、情報処理教育システム更新、大学校舎等のネットワーク更新、教育研究用機器備品の購入等により、減少は、耐用年数満了備品の除却による。
- ⑤増加は、正門守衛室整備による。

(2) その他の固定資産

(千円単位)

| 資産の種類 | 前年度末 | 増加 | 減少*1 | 当年度末 | 摘要 |
|--------------|------------|---------|-------|------------|----|
| 借地権 | 19,805 | 0 | 0 | 19,805 | |
| 電話加入権 | 5,157 | 0 | 0 | 5,157 | |
| 施設利用権 | 17,485 | 0 | 2,427 | 15,058 | |
| 預託金 | 24,809 | 0 | 0 | 24,809 | |
| 保証金 | 450 | 0 | 0 | 450 | |
| 長期有価証券 | 2,237,177 | 100,000 | 1,287 | 2,335,890 | ① |
| 退職給与引当特定資産 | 1,600,000 | 0 | 0 | 1,600,000 | |
| 施設拡充引当特定資産 | 4,625,150 | 0 | 1,550 | 4,623,600 | |
| 教育設備引当特定資産 | 500,000 | 0 | 0 | 500,000 | |
| 第3号基本金引当特定資産 | 1,500,000 | 0 | 0 | 1,500,000 | |
| 計 | 10,530,034 | 100,000 | 5,264 | 10,624,770 | |

*1 減価償却による減少額を含む。

①社債（銀行）の購入により増加している。

(3) 流動資産

流動資産のうち、大きな変動があったものは未収入金（2.26億円増加）です。これは、退職金団体交付金の増加によるものです。退職金団体交付金は年度末の退職金支給実績に基づいて、翌年度4月に交付・入金されるため毎年、未収入金として計上されます。

なお、その他の科目については重要な変動はありません。

(4) 負債

固定負債は前年度と比べ0.84億円が減少しています。これは、日本私立学校振興・共済事業団借入金（無利息、経済的事由による修学困難者救済を目的）の返済や、退職給与引当金の減少（退職金支払いの準備として、会計基準によって負債化しておくべき金額の減額）によるものです。

流動負債は前年度と比べ1.89億円が増加しています。増加の主因は入学金等の前受金の増加です。これは、平成26年度の大学入学者が前年度と比し増加することや、在学生からの前期授業料の収納時期が早期化したことによります。

その他の科目については重要な変動はありません。

(5)基本金

第1号基本金に、前年度から継続して行った高校弓道場建築費用及び当年度更新した情報教育システム用機器の購入費用等の組入れを行っています。

第3号基本金(15億円)は、本学独自の奨学制度の安定化を目的に奨学基金として設定しています。本学独自に、経済的に修学困難な学生・生徒の学習機会の保障、並びに優秀な学生・生徒の教育研究活動の奨励を、長期安定的に行おうとするものです。

(6)正味財産

資産の部合計は前年度末残高(340.45億円)から2.62億円増加し、343.08億円を計上しました。この資産の部合計から負債の部合計(41.60億円)を差し引いた残りが正味財産(自己資金)となり、前年度(299.89億円)に対して1.57億円増加の301.47億円を計上しています。

なお、財務比率の中で最も概括的で重要な指標と解されている自己資金構成比率(自己資金(自己資本)/総資金(総資産)(高い値が良い))は87.9%の高い比率となっています。当比率の全国大学法人階級分布において、本学は中上位に位置しており、「諸活動に積極的に資金投下している状況で良好な財政状態(バランスの良い経営)」を維持していると判断しています。

5. 財務状況の評価、今後の財務運営の課題

(1)経営財務の外部評価(格付)

経営・財務の外部評価(格付審査)を受けるに当たっては、「過年度の受審準備や評価結果が、本学の経営状況の点検・評価、調査・分析の一助として、極めて有効である」と判断した上で、法定の自己点検評価活動、マスタープランや財政計画の履行状況点検、さらには内部監査的なIR調査と関連させながら行いました。

その結果、本学の判定は「A」評価(R&I)・「A+」評価(JCR)を取得しました。特に高く評価されたコメントは次のとおりです。

経営・財務に関する格付機関の評価(コメント)

- ①「丁寧な教育」をしているとの評判が近隣の高校などに広がっており、志願者数は増加傾向にある。
- ②中期経営計画(MP)を柱に、単年度行動計画(AP)や中長期財政計画を策定し、3設置校ともに教学サイドと事務局が協働してPDCAサイクルを進め、成果を上げている。
- ③総志願者数は、18歳人口の減少が続く九州において7年連続増加中である。丁寧な教育と高い就職力が次の志願者の増加に寄与しており、競争力は年々増している。
- ④APと予算管理を連携させることで、手堅い財務運営を行っている。資産運用に関して、本業重視が一貫した理事会方針で元本確保を優先して堅実である。
- ⑤予算と計画との連動性が高く、一貫した戦略の下で展開するPDCAサイクルには実効性の高さがある。
- ⑥法人全体としての予算統制力があり、収支の余裕度を低く設定しつつも、安定したキャッシュフローが確保可能な状況が続くものと想定する。
- ⑦大規模な施設・設備整備投資の中でも、計画的な修繕や教育研究投資を継続できる「資金蓄積」を進めている。

(2)今後の財務運営の課題

第6次MP策定と第3次財政計画の改訂*1に当たっては、中央教育審議会答申（「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」平成24年8月28日）及び文科省「大学改革実行プラン（平成24年6月公表）」と同一の方向で議論を行い、教育力発揮、募集力強化、就職力強化、研究高度化並びに経営・財務強化の全経営領域にわたって、社会的要請に適う積極的施策とそれらを強力に後押し（一方で財政的に制限）する財政施策を明確化しました。

従い、今後の課題は「MP」、「MPに基づく部門別運営計画」及び「財政計画」の計画実現性を一層向上させることとなります。

財務運営の課題（第3次財政計画（平成25年3月22日改訂）の総合的目標）

①学納金収入の安定化

(1)志願者・入学者を維持・拡大し、学納金収入の安定化を図り、さらに、(2)入学者の正確確保の諸施策を講じ、これを確実なものとする。また、社会の要請等に基づき、(3)入学定員変更（定員増）について、積極的な検討を行う。

②補助金の増収

(1)教育・学生支援の取組を更に実質化して、関係補助金の増収に繋げる。同様に、(2)国公私競争的補助事業へ積極的に申請する。また、大型研究予算を設定し、(3)大型の研究関連補助事業への申請を積極化する。

③人員管理による人件費安定化

大学・短大の専任教職員の定常的人件費は暫く安定化する見込みであり、これを確実にする仕組みづくり（人件費配分計画など）を行う。さらに、この人件費の安定期を活かし学部改組、募集力の強化、就職支援の強化などに向けた一層の「人材育成・適正配置の攻撃型の人事戦略」を構築する。

④短大財政の健全化

(1)「進路保証」を目指す教育改善によって、外部評価を高め志願者・入学者を増加させる。附属高校と大学を併設する学園の強みを、更に活かすため(2)大学・高校との協力・連携を強化する。財政改善の方策として(3)人件費抑制・学納金改訂を具体的に計画し実行する。

⑤高校財政の安定化

(1)現状の入学志願者数を維持し、所定数の入学者を確保する。財政の安定化のために(2)奨学金の削減を、「生徒募集力維持」を前提として行う。また、(3)教職員の陣容形成は「財政的与件」を適えた上で計画的に行う。

⑥第6次MP対応、施設・大型設備への投資等

所定の金融資産を確保しつつ、第5次MP継続施策、第6次MPの議論に基づく諸施策（施設・設備投資、教職員陣容の充実等）を積極的に実施する。

⑦計画的予算配分と金融資産の確保

計画期間中の財務運営の目標として、帰属収入、予算配分、並びに金融資産確保の数値目標を設定し、財政施策の計画実現性向上を図る。

*1 理事長からの諮問に基づき、第6次MP策定委員会を設置。全学から意見を求めながら平成24年6月～平成24年12月に亘って、通算12回の会議を開催し、第6次MP及び第3次財政計画（改訂）の答申に至った。

6. 計算書類

(1) 資金収支計算書 (経年比較)

(2) 消費収支計算書 (経年比較)

(3) 資金収支計算書 (当初予算対比)

(4) 消費収支計算書 (当初予算対比)

(5) 資金収支計算書 (部門別)

(6) 消費収支計算書 (部門別)

(7) 貸借対照表

① 平成25年度 資金収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

| 収入の部 | 23年度決算額 | 24年度決算額(1) | 25年度決算額(2) | 増減(2)-(1) |
|-----------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 学納金収入 | 5,978,616 | 6,088,074 | 6,031,818 | △ 56,257 |
| 手数料収入 | 148,710 | 146,702 | 153,899 | 7,197 |
| 寄付金収入 | 29,653 | 52,841 | 51,084 | △ 1,757 |
| 補助金収入 | 1,297,270 | 1,199,340 | 1,448,595 | 249,256 |
| 資産運用収入 | 155,794 | 142,598 | 152,185 | 9,587 |
| 資産売却収入 | 0 | 451,768 | 0 | △ 451,768 |
| 事業収入 | 172,234 | 166,394 | 169,816 | 3,422 |
| 雑収入 | 515,014 | 297,820 | 370,598 | 72,778 |
| 前受金収入 | 1,720,160 | 1,675,769 | 1,840,521 | 164,751 |
| その他の収入 | 1,416,294 | 593,482 | 317,490 | △ 275,992 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,098,573 | △ 1,960,761 | △ 2,142,986 | △ 182,225 |
| 前年度繰越支払資金 | 2,122,445 | 2,025,508 | 1,976,652 | △ 48,856 |
| 収入の部合計 | 11,457,617 | 10,879,535 | 10,369,671 | △ 509,864 |

| 支出の部 | 23年度決算額 | 24年度決算額(1) | 25年度決算額(2) | 増減(2)-(1) |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| 人件費支出 | 5,020,325 | 4,678,444 | 4,782,956 | 104,512 |
| 教育研究経費支出 | 1,720,868 | 1,797,288 | 1,858,839 | 61,551 |
| 管理経費支出 | 648,479 | 712,084 | 698,324 | △ 13,760 |
| 借入金等返済支出 | 60,000 | 60,000 | 60,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 1,220,032 | 678,781 | 255,674 | △ 423,106 |
| 設備関係支出 | 242,029 | 312,223 | 612,663 | 300,440 |
| 資産運用支出 | 514,200 | 613,035 | 100,000 | △ 513,035 |
| その他の支出 | 268,842 | 292,853 | 232,740 | △ 60,113 |
| (予備費) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 262,665 | △ 241,826 | △ 227,677 | 14,149 |
| 次年度繰越支払資金 | 2,025,508 | 1,976,652 | 1,996,151 | 19,499 |
| 支出の部合計 | 11,457,617 | 10,879,535 | 10,369,671 | △ 509,864 |

② 平成25年度 消費収支計算書の前年度対比

(単位:千円)

| 消費収入の部 | 23年度決算額 | 24年度決算額(1) | 25年度決算額(2) | 増減(2)-(1) |
|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 学納金 | 5,978,616 | 6,088,074 | 6,031,818 | △ 56,257 |
| 手数料 | 148,710 | 146,702 | 153,899 | 7,197 |
| 寄付金 | 55,253 | 92,559 | 134,476 | 41,917 |
| 補助金 | 1,297,270 | 1,199,340 | 1,448,595 | 249,256 |
| 資産運用収入 | 153,684 | 140,338 | 149,349 | 9,010 |
| 資産売却差額 | 0 | 397,286 | 0 | △ 397,286 |
| 事業収入 | 172,234 | 166,394 | 169,816 | 3,422 |
| 雑収入 | 489,890 | 247,199 | 370,735 | 123,537 |
| 帰属収入合計(A) | 8,295,656 | 8,477,891 | 8,458,687 | △ 19,204 |
| 基本金組入額 | △ 1,185,313 | △ 1,132,724 | △ 745,593 | 387,130 |
| 消費収入の部合計 | 7,110,343 | 7,345,168 | 7,713,094 | 367,926 |

| 消費支出の部 | 23年度決算額 | 24年度決算額(1) | 25年度決算額(2) | 増減(2)-(1) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 人件費 | 4,869,044 | 4,559,665 | 4,773,246 | 213,580 |
| 教育研究経費 | 2,536,519 | 2,661,918 | 2,758,432 | 96,514 |
| 管理経費 | 717,265 | 777,437 | 764,898 | △ 12,539 |
| 資産処分差額 | 6,774 | 16,663 | 4,246 | △ 12,417 |
| 徴収不能引当金等 | 210 | 122 | 0 | △ 122 |
| (予備費) | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計(B) | 8,129,813 | 8,015,805 | 8,300,821 | 285,016 |
| 当年度収支差額 | △ 1,019,470 | △ 670,637 | △ 587,728 | 82,910 |
| 前年度繰越消費収支差額 | △ 1,362,718 | △ 2,375,733 | △ 3,046,370 | △ 670,637 |
| 基本金取崩額 | 6,455 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度繰越消費収支差額 | △ 2,375,733 | △ 3,046,370 | △ 3,634,098 | △ 587,728 |

帰属収支差額(A)-(B) 165,843 462,086 157,866 △ 304,220

③資金収支計算書の予算対比

(単位:千円)

| 収入の部 | 予算(1) | 決算(2) | 差異(1)-(2) |
|-------------|-------------|-------------|-----------|
| 学納金収入 | 5,996,675 | 6,031,818 | △ 35,143 |
| 手数料収入 | 151,855 | 153,899 | △ 2,044 |
| 寄付金収入 | 28,400 | 51,084 | △ 22,684 |
| 補助金収入 | 1,294,437 | 1,448,595 | △ 154,158 |
| 国庫補助金収入 | 680,000 | 837,933 | △ 157,933 |
| 地方公共団体補助金収入 | 613,947 | 610,104 | 3,843 |
| その他補助金収入 | 490 | 558 | △ 68 |
| 資産運用収入 | 155,525 | 152,185 | 3,340 |
| 事業収入 | 184,830 | 169,816 | 15,014 |
| 雑収入 | 422,073 | 370,598 | 51,475 |
| 前受金収入 | 1,700,000 | 1,840,521 | △ 140,521 |
| その他の収入 | 235,483 | 317,490 | △ 82,007 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,093,673 | △ 2,142,986 | 49,313 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,727,803 | 1,976,652 | △ 248,849 |
| 収入の部合計 | 9,803,408 | 10,369,671 | △ 566,263 |

| 支出の部 | 予算(1) | 決算(2) | 差異(1)-(2) |
|-----------|-----------|------------|-----------|
| 人件費支出 | 4,923,406 | 4,782,956 | 140,450 |
| 教育研究経費支出 | 1,706,712 | 1,858,839 | △ 152,127 |
| 管理経費支出 | 649,403 | 698,324 | △ 48,921 |
| 借入金等返済支出 | 60,000 | 60,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 412,000 | 255,674 | 156,326 |
| 設備関係支出 | 200,000 | 612,663 | △ 412,663 |
| 資産運用支出 | 0 | 100,000 | △ 100,000 |
| その他の支出 | 279,932 | 232,740 | 47,192 |
| (予備費) | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 資金支出調整勘定 | △ 259,932 | △ 227,677 | △ 32,255 |
| 次年度繰越支払資金 | 1,801,887 | 1,996,151 | △ 194,264 |
| 支出の部合計 | 9,803,408 | 10,369,671 | △ 566,263 |

④消費収支計算書の予算対比

(単位:千円)

| 消費収入の部 | 予算(1) | 決算(2) | 差異(1)-(2) |
|-------------|-----------|-----------|-----------|
| 学納金 | 5,996,675 | 6,031,818 | △ 35,143 |
| 手数料 | 151,855 | 153,899 | △ 2,044 |
| 寄付金 | 53,900 | 134,476 | △ 80,576 |
| 補助金 | 1,294,437 | 1,448,595 | △ 154,158 |
| 国庫補助金収入 | 680,000 | 837,933 | △ 157,933 |
| 地方公共団体補助金収入 | 613,947 | 610,104 | 3,843 |
| その他補助金収入 | 490 | 558 | △ 68 |
| 資産運用収入 | 153,265 | 149,349 | 3,916 |
| 事業収入 | 184,830 | 169,816 | 15,014 |
| 雑収入 | 422,073 | 370,735 | 51,338 |
| 帰属収入合計 (A) | 8,257,035 | 8,458,687 | △ 201,652 |
| 基本金組入額 | △ 448,558 | △ 745,593 | 297,035 |
| 消費収入の部合計 | 7,808,477 | 7,713,094 | 95,383 |

| 消費支出の部 | 予算(1) | 決算(2) | 差異(1)-(2) |
|----------------|-------------|-------------|-----------|
| 人件費 | 4,794,817 | 4,773,246 | 21,571 |
| 教育研究経費 | 2,597,225 | 2,758,432 | △ 161,207 |
| 管理経費 | 714,805 | 764,898 | △ 50,093 |
| 資産処分差額 | 3,000 | 4,246 | △ 1,246 |
| 徴収不能引当金等 | 400 | 0 | 400 |
| (予備費) | 30,000 | 0 | 30,000 |
| 消費支出の部合計 (B) | 8,140,247 | 8,300,821 | △ 160,574 |
| 当年度収支差額 | △ 331,770 | △ 587,728 | 255,958 |
| 前年度繰越消費収支差額 | △ 2,288,237 | △ 3,046,370 | - |
| 基本金取崩額 | 121 | 0 | 121 |
| 翌年度繰越消費収支差額 | △ 2,619,886 | △ 3,634,098 | 1,014,212 |
| 帰属収支差額 (A)-(B) | 116,788 | 157,866 | △ 41,078 |

⑤ 平成25年度 資金収支計算書(部門別)

(単位:千円)

| 収入の部 | 法人本部 | 大学 | 短大 | 高校 | 合計 |
|-----------|-------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| 学納金収入 | 0 | 4,752,496 | 334,462 | 944,859 | 6,031,818 |
| 手数料収入 | 0 | 112,799 | 5,000 | 36,100 | 153,899 |
| 寄付金収入 | 0 | 25,800 | 0 | 25,284 | 51,084 |
| 補助金収入 | 0 | 776,776 | 61,727 | 610,092 | 1,448,595 |
| 資産運用収入 | 0 | 112,470 | 8,365 | 31,350 | 152,185 |
| 資産売却収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 0 | 148,475 | 9,157 | 12,184 | 169,816 |
| 雑収入 | 29 | 345,280 | 2,979 | 22,309 | 370,598 |
| 前受金収入 | 1,840,521 | — | — | — | 1,840,521 |
| その他の収入 | 317,490 | — | — | — | 317,490 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,142,986 | — | — | — | △ 2,142,986 |
| 前年度繰越支払資金 | 1,976,652 | — | — | — | 1,976,652 |
| 収入の部合計 | 1,991,705 | 6,274,096 | 421,691 | 1,682,179 | 10,369,671 |

| 支出の部 | 法人本部 | 大学 | 短大 | 高校 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
| 人件費支出 | 76,522 | 3,384,583 | 275,023 | 1,046,828 | 4,782,956 |
| 教育研究経費支出 | 0 | 1,471,173 | 87,937 | 299,729 | 1,858,839 |
| 管理経費支出 | 170,706 | 404,702 | 20,046 | 102,870 | 698,324 |
| 借入金等返済支出 | 0 | 60,000 | 0 | 0 | 60,000 |
| 施設関係支出 | 32 | 194,882 | 2,842 | 57,919 | 255,674 |
| 設備関係支出 | 236 | 571,502 | 30,855 | 10,070 | 612,663 |
| 資産運用支出 | 100,000 | — | — | — | 100,000 |
| その他の支出 | 232,740 | — | — | — | 232,740 |
| (予備費) | 0 | — | — | — | 0 |
| 資金支出調整勘定 | △ 227,677 | — | — | — | △ 227,677 |
| 次年度繰越支払資金 | 1,996,151 | — | — | — | 1,996,151 |
| 支出の部合計 | 2,348,710 | 6,086,843 | 416,703 | 1,517,415 | 10,369,671 |

⑥ 平成25年度 消費収支計算書(部門別)

(単位:千円)

| 消費収入の部 | 法人本部 | 大学 | 短大 | 高校 | 合計 |
|------------|---------|-----------|----------|-----------|-----------|
| 学納金 | 0 | 4,752,496 | 334,462 | 944,859 | 6,031,818 |
| 手数料 | 0 | 112,799 | 5,000 | 36,100 | 153,899 |
| 寄付金 | 0 | 105,749 | 670 | 28,056 | 134,476 |
| 補助金 | 0 | 776,776 | 61,727 | 610,092 | 1,448,595 |
| 資産運用収入 | 0 | 110,385 | 8,184 | 30,780 | 149,349 |
| 資産売却差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収入 | 0 | 148,475 | 9,157 | 12,184 | 169,816 |
| 雑収入 | 29 | 345,369 | 2,979 | 22,358 | 370,735 |
| 帰属収入合計 (A) | 29 | 6,352,049 | 422,180 | 1,684,429 | 8,458,687 |
| 基本金組入額 | △ 3,741 | △ 664,627 | △ 26,446 | △ 50,780 | △ 745,593 |
| 消費収入の部合計 | △ 3,712 | 5,687,422 | 395,734 | 1,633,649 | 7,713,094 |

| 消費支出の部 | 法人本部 | 大学 | 短大 | 高校 | 合計 |
|--------------|-------------|-----------|----------|-----------|-------------|
| 人件費 | 77,320 | 3,369,736 | 275,512 | 1,050,677 | 4,773,246 |
| 教育研究経費 | 0 | 2,161,622 | 121,737 | 475,073 | 2,758,432 |
| 管理経費 | 174,707 | 443,700 | 28,531 | 117,961 | 764,898 |
| 資産処分差額 | 0 | 3,246 | 227 | 773 | 4,246 |
| 徴収不能引当金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (予備費) | 0 | — | — | — | 0 |
| 消費支出の部合計 (B) | 252,027 | 5,978,304 | 426,007 | 1,644,484 | 8,300,821 |
| 当年度収支差額 | △ 255,739 | △ 290,881 | △ 30,273 | △ 10,834 | △ 587,728 |
| 前年度繰越消費収支差額 | △ 3,046,370 | — | — | — | △ 3,046,370 |
| 基本金取崩額 | 0 | — | — | — | 0 |
| 翌年度繰越消費収支差額 | △ 3,302,110 | △ 290,881 | △ 30,273 | △ 10,834 | △ 3,634,098 |

帰属収支差額 (A) - (B) △ 251,998 373,745 △ 3,827 39,946 157,866
(同上当初予算額) (△ 274,576) (411,922) (△ 15,314) (△ 5,244) (116,788)

⑦貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | | |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 固 定 資 産 | 31,801,069 | 31,721,385 | 79,684 |
| 有形固定資産 | 21,176,298 | 21,191,351 | △ 15,052 |
| 土地 | 3,205,286 | 3,165,956 | 39,330 |
| 建物 | 13,678,157 | 14,086,284 | △ 408,127 |
| 構築物 | 1,284,934 | 1,329,915 | △ 44,981 |
| 教育研究用機器備品 | 1,833,726 | 1,435,024 | 398,702 |
| その他の機器備品 | 42,815 | 37,906 | 4,909 |
| 図書 | 1,088,501 | 1,071,252 | 17,249 |
| 車輛 | 38,862 | 48,812 | △ 9,950 |
| 建設仮勘定 | 4,018 | 16,202 | △ 12,184 |
| その他の固定資産 | 10,624,770 | 10,530,034 | 94,736 |
| 借地権 | 19,805 | 19,805 | 0 |
| 電話加入権 | 5,157 | 5,157 | 0 |
| 施設利用権 | 15,058 | 17,485 | △ 2,427 |
| 預託金 | 24,809 | 24,809 | 0 |
| 保証金 | 450 | 450 | 0 |
| 長期有価証券 | 2,335,890 | 2,237,177 | 98,713 |
| 退職給与引当特定資産 | 1,600,000 | 1,600,000 | 0 |
| 施設拡充引当特定資産 | 4,623,600 | 4,625,150 | △ 1,550 |
| 教育設備引当特定資産 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 第3号基本金引当特定資産 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| 流 動 資 産 | 2,506,945 | 2,323,852 | 183,093 |
| 現金預金 | 1,996,151 | 1,976,652 | 19,499 |
| 修学旅行預け金 | 0 | 34,653 | △ 34,653 |
| 未収入金 | 467,217 | 240,479 | 226,739 |
| 前払金 | 30,433 | 34,674 | △ 4,241 |
| 仮払金 | 13,144 | 37,394 | △ 24,250 |
| 資 産 の 部 合 計 | 34,308,014 | 34,045,237 | 262,777 |

正味財産
(資産－負債)

24年度
資産 34,045,237 ①
負債 4,055,632 ②
①-② 29,989,605 ③

25年度
資産 34,308,014 ④
負債 4,160,543 ⑤
④-⑤ 30,147,471 ⑥

正味財産の増加
⑥-③ 157,866

(単位：千円)

| 負 債 の 部 | | | |
|-------------|-----------|-----------|----------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 固 定 負 債 | 1,726,948 | 1,811,911 | △ 84,963 |
| 長期借入金 | 60,000 | 120,000 | △ 60,000 |
| 退職金給与引当金 | 1,639,827 | 1,649,537 | △ 9,710 |
| 長期未払金 | 27,122 | 42,374 | △ 15,253 |
| 流 動 負 債 | 2,433,595 | 2,243,721 | 189,874 |
| 短期借入金 | 60,000 | 60,000 | 0 |
| 未払金 | 208,255 | 202,307 | 5,948 |
| 前受金 | 1,840,521 | 1,675,769 | 164,751 |
| 預り金 | 302,309 | 292,939 | 9,370 |
| 仮受金 | 22,510 | 12,706 | 9,804 |
| 負 債 の 部 合 計 | 4,160,543 | 4,055,632 | 104,911 |

| 基 本 金 の 部 | | | |
|---------------|------------|------------|---------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 31,777,569 | 31,031,975 | 745,593 |
| 第3号基本金 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 |
| 第4号基本金 | 504,000 | 504,000 | 0 |
| 基 本 金 の 部 合 計 | 33,781,569 | 33,035,975 | 745,593 |

| 消 費 収 支 差 額 の 部 | | | |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|
| 科 目 | 本 年 度 末 | 前 年 度 末 | 増 減 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | △ 3,634,098 | △ 3,046,370 | 587,728 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 3,634,098 | △ 3,046,370 | △ 587,728 |

| | | | |
|-----------------------|------------|------------|---------|
| 負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計 | 34,308,014 | 34,045,237 | 262,777 |
|-----------------------|------------|------------|---------|

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 10,577,184千円 2. 徴収不能引当金 122千円